

2025 年 6 月 25 日

「トランプ関税」後の国際経済秩序 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 70)

法政大学教授
高橋 和宏

トランプ政権が打ち出した関税政策の余波が続いている。4月2日にトランプ大統領が「解放の日」を声高に叫びながら発表した各国別の相互関税は、関税率の極端な高さや算定方法のずさんさ、ペンギンやアザラシばかりの無人島までもを対象とする選定方法の非合理性、GAFAなどの大手IT企業の収益によってアメリカが大幅黒字を計上するサービス収支には触れずに貿易赤字のみを取り上げる恣意性など多くの問題を抱えており、世界はその乱暴さに震撼した。その後、トランプ政権は各国との「ディール」を目指して交渉を続けているが、最終的な着地点はいまだみえない。戦後アメリカが主導してきた自由貿易を原則とする国際経済秩序は、アメリカ自身の手によって大きな転機を迎えている。

では、「トランプ関税」後にはどのような国際秩序が現出するのだろうか。『フォーリン・アフェアーズ』に掲載された2つの論考を素材に考えてみたい。

1つ目は、アメリカとそのパートナー国による戦後秩序の更新を訴えるエミリー・キルクリーズ（Emily Kilcrease）とジェフリー・ガーツ（Geoffrey Gertz）による論文である¹。キルクリーズとガーツの議論は、第二次世界大戦後のグローバルな貿易秩序が構造的な地政学的変化によって持続不可能となっているという前提に立ち、トランプ政権は今回の関税政策をレバレッジとして主要国から協力と譲歩を引き出し、中国を切り離れた新たな国際経済システムを構築する機会にすべきと主張する。現在の貿易システムは無差別原則と最恵国待遇原則に基づき貿易相手国を平等に扱わなければならないが、現実には経済安全保障と国家安全保障の懸念は貿易相手国によって異なる。それゆえに、民主主義国は互いに優遇し、中国には無差別原則を緩めて他の貿易相手国とは異なる扱いとする新しい貿易システム、具体的には、①緊密な同盟国・パートナー国との深い経済・安全保障統合、②大多数の国々との予測可能でルールに基づく交流、③競争相手国との慎重なリスク軽減、という同心円状の貿易秩序を追求すべきであると論じる。アメリカの貿易相手国も長期的な視野を持ち、共通課題に対応する新たな枠組みをアメリカとともに構築する機会としてトランプ関税をとらえるべきであるという。一方、中国に対しては、低付加価値製造業や農業などでは貿易を継続しつつ、半導体や医薬品といった戦略的な分野に絞って関税を維持し、主要経済国と協調しながらアメリカ国内の製造業と研究開発に大幅な投資を行うことを提言している。

やや強引な筋書きにもみえるが、議論の根拠の一つとして両名は新アメリカ安全保障センター（Center for a New American Security）による政策シミュレーション・ゲームの結果を例示している。それによると、アメリカによる大幅な関税引き上げは中国を排除した高度に統合された民主主義貿易ブロックの基盤構築につながった反面、中国による「魅力攻勢」はほとんど効果を持たなかった

という。実際に、自国こそがルールに基づく貿易システムの信頼できるパートナーであるという中国のメッセージは国際社会に浸透していないとも論じている。

相互関税が同盟国に与えた衝撃を奇貨として、中国の経済的・軍事的台頭という構造的変化に対応する新しい国際貿易体制を同盟国とともに構築するというキルクリーズとガーツの主張は洞察的である。関税政策の迷走ぶりだけをみると、トランプ政権が果たして合理的戦略性をもって国際経済を捉えているのかは疑問符も付く。だが、同盟国に国際金融システムの再均衡化を呼び掛けたベッセント（Scott Bessent）財務長官や²、第2の「プラザ合意」として21世紀版の多国間通貨協力（マールアラゴ合意）を提唱したミラン（Stephen Miran）CEA（大統領経済諮問委員会）委員長のように³、トランプ政権内には同盟国からの協力を得ながら国際経済体制の再編を追求しようとする意見が存在する。こうしたベッセントらの政策目標が政権内で有力になっていけば、関税交渉の先に国際経済の再構築に向けた同盟国間外交が展開されることになるだろう。

アメリカを中心とした国際秩序の再編を論じるキルクリーズらに対して、多国間の国際経済体制の再制度化に注目し、アメリカ抜きで国際秩序の可能性を指摘するのがヌゲール・ウッズ（Ngaire Woods）の論考である⁴。

ウッズはトランプ政権が多国間のルールや規範、国際機関を拒否したことで戦後秩序は消滅しつつあるが、欧州諸国や日本といった多国間主義を支持する幅広い国々が協力を強化できれば、アメリカを除いた新たな制度秩序が生み出される可能性がある」と指摘する。そして、アメリカ抜きでの多国間協力を維持できる最も有力な分野の一つとして国際開発を例示し、仮にアメリカが世界銀行から完全に脱退した場合には、最大の出資国に組織の本部を置くという規定に従って日本に本部を移転し、加盟国の協力によって世界銀行を強化する機会になる可能性があるとも論じている。アメリカのリーダーシップによって形成された戦後国際秩序からアメリカ自身が抜け出ていくなかで、残された国々が積極的にその再構築・再設計に取り組むことで国際的な安定を維持し、グローバルな問題に対処するなど多くのことを成し遂げることができるというウッズの主張は、そうした新たなグループの一員として中国を加えることを慎重に提起している点でも興味深い。なお、日本エネルギー経済研究所の寺澤達也もウッズと同様に、アメリカとの協力に依存しない行動をとる必要に言及している。特にトランプ関税によるダメージを相殺するために、日本はCPTPPの拡大やWTOの機能強化といった措置を通じて独自の貿易関係を拡大し、他国と協力して世界貿易システムを強化すべきであると論じている⁵。

2つの論考が示す国際秩序観は対照的だが排他的ではない。国際経済の在り方をめぐって、おそらく今後はアメリカを中心とする同盟国間外交と、アメリカ以外の国々が独自の経済連携を模索する動きとが併存していくことになるだろう。国際収支（貿易収支）の不均衡やドルの安定は冷戦期から西側同盟の主要課題の一つであったが、関税交渉後にはこれと類似した同盟国間の負担分担問題として為替や駐留米軍経費を含む安全保障が取り上げられよう。また、アメリカを除く経済枠組みではCPTPPを一つの軸として、メンバーの拡大やEUなどとの連携が主要テーマとなるだろう。

各国との関税交渉がどのような決着を迎えるかは不明だが、国際貿易はいずれ一定程度引き上げられた関税率を包含して常態化することになる。トランプ関税の衝撃は、国際貿易「関係」の変容にとどまるのか、それとも国際経済「秩序」の再編という水準にまで至るか。その答えは、今後の重層的な外交交渉を通じて、二国間・多国間レベルでの国際経済の新たな制度化や協力関係の質的变化がどの程度進むかによって規定されよう。

¹ Emily Kilcrease and Geoffrey Gertz, “Tell Me How This Trade War Ends: The Right Way to Build a New Global Economic Order,” *Foreign Affairs*, published on June 9, 2025, < <https://www.foreignaffairs.com/united-states/tell-me-how-trade-war-ends>>, accessed on June 11, 2025.

² “Treasury Secretary Scott Bessent Remarks before the Institute of International Finance,” April 23, 2025, U.S. Department of the Treasury, <<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0094>>, accessed on June 11, 2025.

³ “A User’s Guide to Restructuring the Global Trading System,” November 2024, Hudson Bay Capital, <https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_Users_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf>, accessed on June 11, 2025.

⁴ Ngaire Woods, “Order Without America: How the International System Can Survive a Hostile Washington,” *Foreign Affairs*, published on April 22, 2025, <<https://www.foreignaffairs.com/united-states/donald-trump-order-without-america-ngaire-woods>>, accessed on June 11, 2025.

⁵ Tatsuya Terazawa, “How Japan—and Other U.S. Allies—Can Work Around America: A Plan to Survive Trump’s Trade War,” *Foreign Affairs*, published on June 6, 2025, < <https://www.foreignaffairs.com/japan/how-japan-and-other-us-allies-can-work-around-america>>, accessed on June 11, 2025.